

# 事業および財務の状況

## 2016年度の業績サマリー

売上収益	営業利益	税引前利益	親会社の所有者に 帰属する当期利益
<b>9,551</b> 億円 (前期比 <b>3.2%</b> 減)	<b>889</b> 億円 (前期比 <b>31.8%</b> 減)	<b>878</b> 億円 (前期比 <b>28.3%</b> 減)	<b>535</b> 億円 (前期比 <b>35.0%</b> 減)

第一三共グループの2016年度連結売上収益は9,551億円、前期比313億円3.2%の減収となりました。

経費については、売上原価が前期比308億円増、販売費・一般管理費は263億円減、研究開発費は57億円増となり、この結果、営業利益は889億円、前期比415億円 31.8%減益となりました。

税引前利益は878億円、親会社帰属の当期利益は535億円、前期比288億円 35.0%減益となりました。

為替レートの実績は、1米ドル108.42円となり、前期よりも11.72円の円高、1ユーロ118.84円と13.73円の円高となりました。

### 連結業績

	2015年度実績	2016年度実績	増減額
売上収益	9,864	9,551	-313 (-3.2%)
売上原価	3,186	3,494	308
販売費・一般管理費	3,288	3,025	-263
研究開発費	2,087	2,143	57
営業利益	1,304	889	-415 (-31.8%)
税引前利益	1,224	878	-346 (-28.3%)
当期利益(親会社帰属)	823	535	-288 (-35.0%)

### 主要通貨の日本円への換算レート

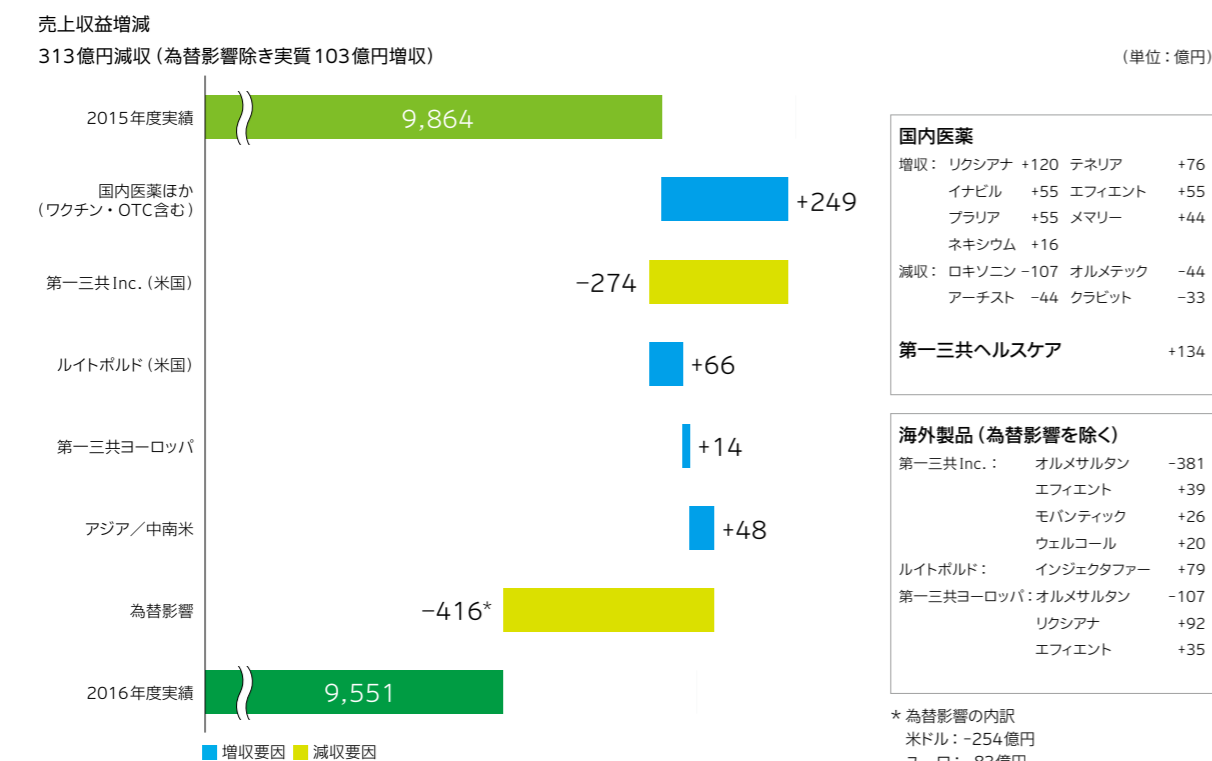
	2015年度実績	2016年度実績	増減額
米ドル/円	120.14	108.42	-11.72
ユーロ/円	132.57	118.84	-13.73

## 2016年度の連結業績

### 1. 売上収益

第一三共グループの売上収益は、**前期比313億円の減収の9,551億円** (前期比3.2%減) となりました。

円高による減収は、全体で**416億円**となり、この為替影響を除外すると、売上収益は**実質で103億円の増収**となりました。



為替影響額を除外した増減要因は以下になります。

国内医薬、ワクチン、OTCを含む**日本事業**では、薬価改定の影響があったものの、抗凝固剤**リクシアナ**が大きく売上を伸ばし2型糖尿病治療剤**テネリア**、抗インフルエンザウイルス剤**イナビル**、抗血小板剤**エフィエント**、骨粗鬆症治療剤**ブラリア**、アルツ

国内医薬	
増収:	リクシアナ +120 テネリア +76
	イナビル +55 エフィエント +55
	ブラリア +55 メマリー +44
	ネキシウム +16
減収:	ロキソニン -107 オルメテック -44
	アーチスト -44 クラビット -33
第一三共ヘルスケア +134	
海外製品 (為替影響を除く)	
第一三共 Inc.:	オルメサルタン -381
	エフィエント +39
	モバンティック +26
	ウェルコール +20
ルイトボルド:	インジェクタファー +79
第一三共ヨーロッパ:	オルメサルタン -107
	リクシアナ +92
	エフィエント +35

\* 為替影響の内訳  
米ドル: -254億円  
ユーロ: -83億円  
アジア/中南米: -80億円

ハイマー型認知症治療剤**メマリー**、抗潰瘍剤**ネキシウム**といった主力製品群を中心に前期比で大きく売上を伸ばしました。一方、消炎鎮痛剤**ロキソニン**など長期収載品については、ジェネリック処方拡大の影響を受け減収となりました。

また2015年度、通販会社アイムを買収した**第一三共ヘルスケア**が大きく売上を伸ばしました。

この結果、日本事業全体では**249億円の増収**となりました。

米国の**第一三共 Inc.** は**エフィエント**、オピオイド誘発性便秘薬**モバンティック**などの寄与があったものの、2016年10月に特許期間の満了した高血圧症治療剤**オルメサルタン**の減収により、**274億円の減収**となりました。

米国**ルイトボルド**は鉄欠乏性貧血治療剤**インジェクタファー**の伸長により**66億円の増収**でした。

**第一三共ヨーロッパ**は**リクシアナ**、**エフィエント**の寄与により**14億円の増収**となりました。

アジア・中南米地域を束ねる**ASCA\***事業は**48億円の増収**でした。

\* Asia, South & Central America の略

### 2. 営業利益

営業利益は**415億円減益の889億円** (前期比31.8%減) となりました。

**売上収益**は為替影響による減収416億円を含めて、**313億円の減収**となりました。

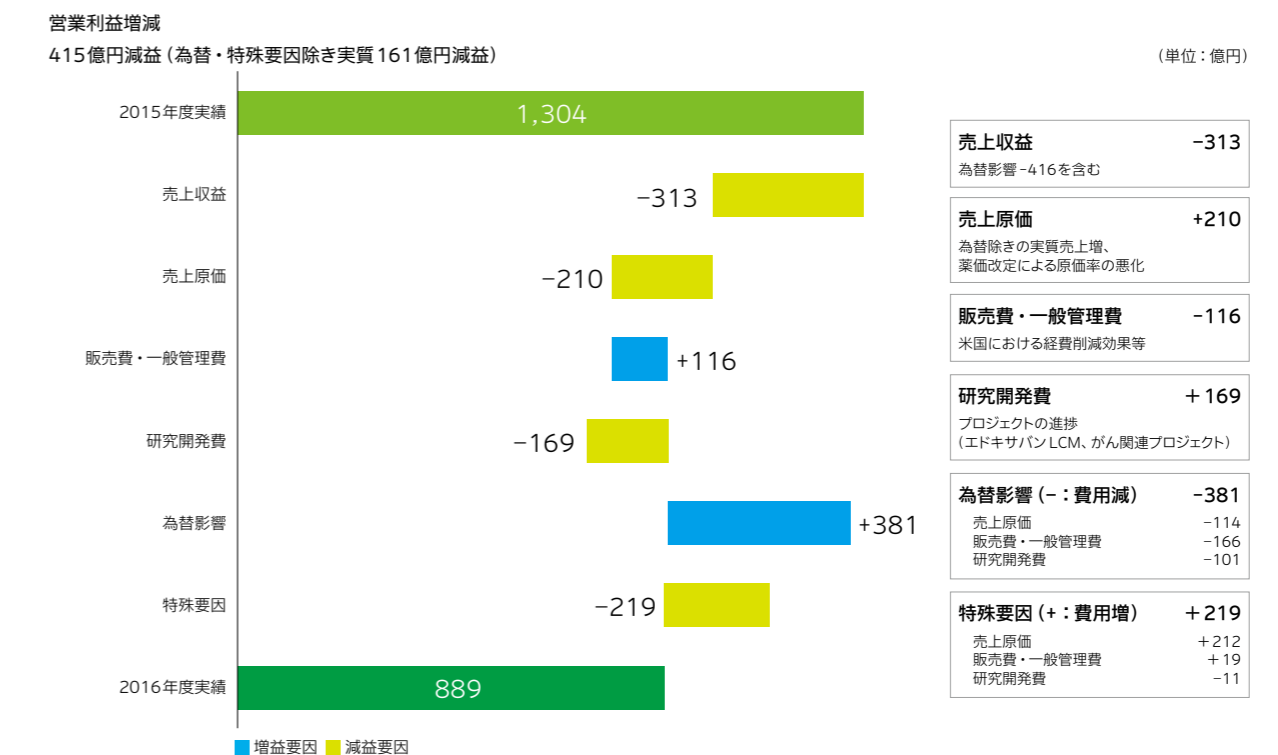
費用に関しては、**為替影響**による費用減は合計で**381億円**、その内訳は売上原価で114億円、販売費・一般管理費で166億円、研究開発費で101億円でした。また、**特殊要因\***としては、2016年度は2015年度と比較すると**219億円**の費用増となりました。為替影響額、特殊要因を除外した増減要因は以下になります。

売上原価は、為替影響を除いた実質売上収益が増えたため、また薬価改定による原価率悪化のため**210億円増**となりました。

**販売費・一般管理費**は、米国における経費削減効果等により**116億円減**、また、**研究開発費**はエドキサバンのLCMやがん領域のプロジェクトの進捗により**169億円増**となりました。

以上により、2016年度の営業利益は889億円、415億円の減益となりました。なお、為替影響(381億円の費用減)、特殊要因の影響(219億円の費用増)を除外すると、**実質で161億円の減益**でした。

\* 一過性かつ多額の営業利益変動要素、具体的には1件当たり10億円以上となる「固定資産売却」「事業再編」「減損」「訴訟等」に関連する利益・損失のこと



<b>売上収益</b> 為替影響-416を含む	<b>-313</b>
<b>売上原価</b> 為替除きの実質売上増、 薬価改定による原価率の悪化	<b>+210</b>
<b>販売費・一般管理費</b> 米国における経費削減効果等	<b>-116</b>
<b>研究開発費</b> プロジェクトの進捗 (エドキサバンLCM、がん関連プロジェクト)	<b>+169</b>
<b>為替影響 (-:費用減)</b> 売上原価 -114 販売費・一般管理費 -166 研究開発費 -101	<b>-381</b>
<b>特殊要因 (+:費用増)</b> 売上原価 +212 販売費・一般管理費 +19 研究開発費 -11	<b>+219</b>

(1) 特殊要因

2015年度は、米国における事業再編費用を計上するとともに、子会社売却益、有形固定資産売却益を計上し、合計で**185億円の費用増**となりましたが、2016年度はサプライチェーン体制の再編、研究開発体制の再編、欧州事業再編に係る費用を計上したほか、北里第一三共ワクチンに係る減損を計上したため、合計で**404億円の費用増**となり、2015年度から**219億円の費用増加**となりました。

特殊要因の内訳 (単位: 億円)

	2015年度実績	2016年度実績	増減額
子会社売却益	-24	サプライチェーン体制	
有形固定資産売却益	-11	再編費用	36
売上原価	減損(無形資産)	減損(ワクチン)	206
	サプライチェーン体制		
	再編費用		46
販売費・一般管理費	米国事業再編費用	欧州事業再編費用	106
	欧州事業再編費用	減損(ワクチン)	10
	有形固定資産売却益		-82
研究開発費	研究開発体制再編費用	研究開発体制再編費用	25
		減損(ワクチン)	2
		減損(無形資産)	18
計	185	404	219

(2) ワクチン事業での減損

北里第一三共ワクチン(KDSV)では、はしか・おたふく・風疹の3種混合ワクチンであるMMRワクチンを中心とした、複数の開発プロジェクトの遅延により、有形固定資産・無形資産について、**219億円の減損損失**を計上することとなりました。

減損の結果、230億円弱の債務超過となったKDSVの財務基盤を強化するため、**400億円規模の増資**を行います。

今後は原価低減や費用削減などのさまざまな手を打つことにより、早期黒字化を達成します。また、ワクチンの品質維持・安定供給に加え、新製品の開発・上市を進め、中長期的に収益を拡大していく計画です。

3. 当期利益

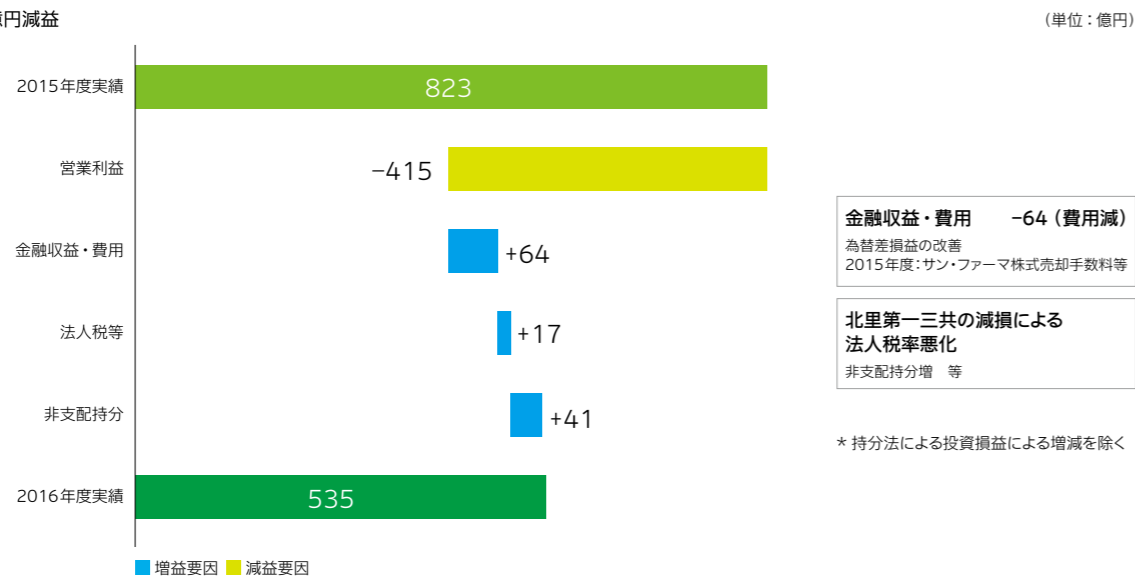
親会社の所有者に帰属する当期利益は**288億円減益の535億円**(前期比35.0%減)となりました。

**営業利益**が為替影響(381億円の費用減)、特殊要因の影響(219億円の費用増)を含め**415億円の減益**となりました。

**金融収益・費用**では、2016年度は2015年度と比べ、為替差損益が改善したこと、また2015年度はサン・ファーマ株式会社売却手数料を金融費用として計上していたこともあり、全体で**64億円の費用減**となりました。

KDSVの減損による非支配持分に与える影響等を加味した結果、親会社帰属の当期利益は**535億円**となりました。

当期利益増減(親会社帰属)  
288億円減益



2017年度の業績予想

1. 連結業績

**売上収益**についてはオルメサルタンの特許期間満了の影響が本格化することから、前期比2.6%減収の**9,300億円**を見込んでいます。2016年度の特異要因を除外した実績との比較が以下になります。

**売上原価**は自社製品で利益率の高いオルメサルタンの落込みが大きく、**原価率が上昇**する見込みです。

**販売費・一般管理費**はコスト削減および効率化の効果があるものの、田辺三菱製薬株式会社との戦略的提携の拡大や中国におけるアライアンスの拡大によって**増加**すると見込んでいます。

**研究開発費**はミロガバリンのフェーズ3試験が終了すること、前期までに行った研究開発体制最適化によるコスト削減および効率化の効果が表れ、大きく**減少**すると見込んでいます。

この結果、**営業利益**は、特殊要因を除いた前期に比べ22.7%減益の**1,000億円**を見込んでいます。なお、為替レートは**1米ドル110円、1ユーロ120円**を前提としています。

2. 主要ビジネスユニットの売上収益予想

国内外におけるエンドキサバンの急速な拡大、国内主力製品の持続的な成長、米国ルイトポルドのインジェクタファーの伸長により、国内医薬、ワクチン、ヘルスケア、ルイトポルド、ASCA\*は増収を見込んでいますが、米国第一三共Inc. はオルメサルタンの影響により、大幅な減収を見込んでいます。

\* Asia, South & Central America の略

株主還元

第一三共は、持続的な企業価値の向上を図るため、成長戦略の展開に不可欠な投資の実行と株主の皆さまへの利益還元を総合的に勘案し、利益配分を決定することを経営の基本方針としています。

第4期中期経営計画においては、総還元性向\*を期間中100%以上、配当金は普通配当を年間70円以上とする株主還元策を掲げ、配当は安定的に行い、自己株式取得を機動的に実施する方針としています。

2017年度連結業績予想

(単位: 億円)

	2016年度実績 (特殊要因除き)	2017年度予想	増減額
売上収益	9,551	9,300	-251 (-2.6%)
売上原価	3,252	3,400	148
販売費・一般管理費	2,908	3,000	92
研究開発費	2,098	1,900	-198
営業利益	1,293	1,000	-293 (-22.7%)

主要通貨の日本円への換算レート (年平均レート)

	2016年度実績	2017年度予想
米ドル/円	108.42	110.00
ユーロ/円	118.84	120.00

主要ビジネスユニット 売上収益予想

(単位: 億円)

	2016年度実績	2017年度予想	増減額
国内医薬+ワクチン	5,066	5,360	294
第一三共ヘルスケア	667	690	23
第一三共Inc.	1,423	620	-803
ルイトポルド	881	1,030	149
第一三共ヨーロッパ	710	660	-50
アジア/中南米 (ASCA)	721	840	119

この方針のもと、**2016年度**は、約2,025万株の**自己株式**を約**500億円**で取得しました。また、1株当たり年間**70円の配当**となり、**総還元性向**においても、**180.7%**となりました。

なお、**2017年度**についても、**1株当たり年間70円の配当**を**予定**しています。

\* (配当金の総額+自己株式の取得総額) / 親会社の所有者に帰属する当期利益

株主還元

	2016年度実績	2017年度予想	(中計)
総還元性向	180.7%		100%以上
年間配当	70円	70円予定	70円以上
自己株式取得	500億円	機動的	機動的